

第2部

バランスシート

行政コスト計算書

事務事業別コスト計算

概要

バランスシートは、各年度末の時点における区の資産や負債等の状況を明らかにするものです。

一方、区の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスといった資産の形成につながらないものが多いです。

これらの行政活動に必要なコスト（資源の消費）の側面から、各年度の行政活動の実績に関する情報を把握するものが「行政コスト計算書・事務事業別コスト計算」です。

それらの情報は、現金での支出のみならず、減価償却費（注1）や退職給与引当金（注2）など、その年度の活動に対応させるべき非現金支出を含めたものです。

いわゆる民間企業の損益計算書にあたるものが「行政コスト計算書」で、議会費、総務費などの目的別に集計したものです。

「事務事業別コスト計算」は、事務事業ごとに発生した総費用（コスト）を計算したものです。

注1）減価償却費

建物、車両などの設備資産は、使用及び時間の経過により、その経済的価値が徐々に減少し、いずれ除去されることとなります。この価値減少額を言います。

注2）退職給与引当金

- 年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金として計上することを言います。なお、引当金とは、将来の費用でもその起因事象がすでに存在し、発生の可能性が高く、金額の合理的な見積もりができる場合に計上する際の名称です。